



NIPPON UNIPAC

# 第 4 期 事 業 報 告 書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

株式会社日本ユニパックホールディング

## ■日本ユニパックホールディング グループが目指す企業像

- 一、安定して良い業績をあげる会社
- 一、顧客に信頼される会社
- 一、従業員が夢と希望を持てる会社
- 一、品格のある会社

## CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
当社グループの主な取り組み	6
連結業績ハイライト	12
連結財務諸表	14
財務諸表	18
会社概要	22
株式の状況	24
株主メモ	25

## 株主のみなさまへ

---



代表取締役社長

三好孝彦

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第4期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)を終了いたしましたので、当期の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

なお、当社は本年10月1日をもって、商号を「株式会社日本製紙グループ本社」へ変更し、製紙業界におけるリーディングカンパニーとしてのコーポレートブランド力の強化を図ることにいたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

## 営業の概況

### 営業の状況

当期のわが国の経済は、前半は不透明な景気動向のなかで低迷しましたが、後半に入り米国や中国経済の好調な伸びに牽引され、輸出と設備投資主導による緩やかな回復基調に転じました。

洋紙業界におきましては、平成15年暦年ベースの紙の内需は前年比0.5%の増加と3年ぶりにプラスとなりましたが、輸入紙の増加の影響により国内出荷量は前年比1.0%減少しました。また、板紙業界におきましては、食品用途を中心に堅調に推移し、内需、国内出荷量ともに前年比0.5%増加しました。一方、原材料価格は国際的な需給逼迫によって石炭・チップ価格が急騰し、古紙・重油価格が高止まりするなど、厳しい事業環境が続いています。

こうした状況のもと、当社グループは第1次中期経営計画の初年度である平成15年度より洋紙・板紙事業別の新体制をスタートさせ、安定的な高収益体質を確立すべく、生産体制再構築や原価改善・原材料調達価格の引下げなどのコストダウン、財務体質の改善を進めました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は前期に比べ271億98百万円(2.3%)増の1兆1,926億49百万円、経常利益は109億93百万円(27.7%)増の506億65百万円、当期純利益は193億78百万円(397.0%)増の242億58百万円となりました。

当期、当社は日本製紙株式会社および日本大昭和板紙株式会社との間で締結している経営指導契約に基づき、両社の経営・企画などに関する助言・指導を行いました。これによって、グループ全体の戦略とグループ各社の戦略との一致を図り、両社から経営指導料17億65百万円を受け取りました。

また、受取配当金として日本製紙株式会社から86億58百万円を受領しました。

以上の結果、当社の当期の営業収益は前期に比べ10億94百万円(11.7%)増の104億24百万円、経常利益は10億30百万円(13.1%)増の89億14百万円、当期純利益は6億49百万円(8.4%)増の83億97百万円となりました。

## 当面の課題

平成13年3月の日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社の事業統合以来、統合効果の発現に取り組んできており、昨年4月に、洋紙事業は「日本製紙株式会社」に、板紙事業は「日本大昭和板紙株式会社」に再編成いたしました。

これにより、抜本的な経営効率化が可能な体制が整い、事業統合の取り組みは新たな段階に入りました。

今後さらに、①第1次中期計画強化対策の推進、②CSR(企業の社会的責任)体制の強化の2点を重点に一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

### (1)第1次中期計画強化対策の推進

新体制発足にあたり、当社グループは平成15年度から平成17年度までの3年間を計画期間とする「第1次中期経営計画」をスタートさせました。この3年間で、新体制後の合理化、効率化を徹底して進め、平成18年度以降の成長のための基盤整備を図るものです。

平成17年度に達成すべき目標として、連結経常利益1,000億円以上、連結有利子負債7,000億円以下などを設定し取り組みを開始し、初年度にあたる平成15年度は、対前期増益を達成いたしましたが、当初予定した業績に対しましては、原材料価格の上昇、洋紙の販売価格低迷などの影響を受け、未達成となりました。

こうした状況を踏まえ、「第1次中期計画強化対策」を策定し、第1次中期経営計画の取り組みをさらに強化することといたしました。主要な内容は以下のとおりです。

#### ① 洋紙販売力の強化

中核事業である洋紙の販売価格は輸入紙増大の影響を受け低迷しており、業績面で計画が未達成となった要因の一つとなっております。今後、さらなる収益向上を図るためには洋紙販売力の強化が喫緊の課題であり、販売体制の見直しを含め抜本的な強化に取り組んでまいります。

## ② 比例費コストダウンの強化

原燃料費の高騰が今後も継続することが見込まれており、原単位の改善、省エネルギー対策の一層の強化を図ってまいります。

## ③ 総労務費の徹底した削減

要員合理化策をさらに強化するとともに、早期退職優遇措置を実施し余剰人員の早期解消を進め、第1次中期経営計画の目標を大幅に上回る人員削減を進めてまいります。さらに、関係会社出向者に対する早期転籍制度の導入、請負化の促進など各事業の業態に合った見直しを行い、総労務費の大幅な削減を図ってまいります。

## ④ 海外事業展開の強化

国内生産体制の徹底した整備を進めるとともに、成長が期待される中国をはじめ海外事業展開につきましても推進し、将来の成長に向けて布石を打ってまいります。

紙・板紙事業につきましては、国内生産体制の再構築によって停機した設備を活用し、中国浙江省において板紙合併事業を、また、中国河北省において洋紙合併事業を立ち上げます。国内工場の停機設備を活用することによって、早期に低リスクで中国の紙・板紙市場に参入いたします。

また、飲料用紙容器事業につきましても中国における合併事業の立ち上げを決定いたしました。

## ⑤ その他主要事業の強化

家庭紙事業につきましては、生産体制の効率化を含むコスト削減や、新製品の投入などを中心に収益改善を進めてまいります。

段ボール事業につきましては、昨年10月にグループ段ボール会社の統廃合、および東罐興業株式会社との業務提携を実施いたしました。今後、さらに合理化策を強化してまいります。

その他事業につきましても、事業の将来性、業界における競争力などを踏まえ、収益改善策あるいは事業の見直しなど、必要な施策を進めてまいります。

以上の強化策にグループをあげて取り組むとともに、将来の成長に向けて、日本製紙株式会社の石巻工場、岩国工場、岩沼工場といったグループの収益を支える基幹工場へ経営資源を集中させ、より一層強固な国際競争力を備えた工場へと強化していく方針です。これにより、今後、ますます国際競争の激化が予想されるなかで、「世界的一流企業」を目指す当社グループの基盤を確固たるものとしてまいります。

## (2)CSR体制の強化

当社グループは、従来から経営ビジョンとして、「安定して良い業績をあげる会社」、「顧客に信頼される会社」、「従業員が夢と希望を持てる会社」、「品格のある会社」の4つの企業像を備えた「世界的一流企業」を目指してまいりました。

昨年10月以降、この経営ビジョンに基づき、以下のグループCSR推進体制の整備を行いました。

- ・ 昨年10月、社会的責任(CSR)経営を推進するための専門組織を設置
- ・ 本年4月、新たに「行動憲章」および「行動規範」を制定するとともに、従業員の声を経営トップに速やかに伝える社内通報制度「ヘルプライン」を設置

今後、当社の目指す企業像にふさわしい社会的責任経営をグループをあげて推進してまいります。

(注)なお、本文中の平成17年度に到達すべき目標値は、「第1次中期経営計画」が当社の想定どおり遂行できた場合には実現可能であると判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

## 当社グループの主な取り組み (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社グループは、事業活動について、積極的に広報活動を行っています。ホームページに掲載しているニュースの中から、当期に発表した主な取り組みを紹介します。

平成15年

- 4月 7日／グループの新物流体制を構築
- 5月12日／ペプチド菓を多量に含む遺伝子組換え米の作出システムを開発
- 5月23日／グループの商事部門を再編
- 7月 4日／富士写真フイルム株式会社からノーカーボン紙生産を受託
- 7月22日／中国における段ボール原紙合弁会社の設立および段ボール製造加工会社への出資
- 7月29日／森林科学研究所を新設
- 8月 4日／中期経営計画の生産体制再構築を前倒し実施（日本製紙白老工場抄紙機2台停止）
- 8月 5日／子会社の日本製紙ケミカルが米国バックイ・テクノロジーズ社と溶解パルプの販売契約を締結
- 8月29日／地球温暖化ガスの排出量を15%削減（環境憲章の第3回改定）
- 9月19日／CSR(企業の社会的責任)推進体制を発足
- 9月29日／グループの段ボール事業を再編
- 11月 7日／工場排水からバイオマス燃料を製造
- 11月13日／新製品「ポストイーノ」を発売
- 11月21日／中期経営計画の生産体制再構築を前倒し実施（日本製紙富士工場抄紙機1台停止）
- 12月 4日／信頼性の高い遺伝子組換え技術を開発
- 12月 5日／子会社の日本紙パックが飲料用紙容器事業で中国合弁事業を展開
- 12月11日／北山社有林で「緑の循環」認証会議(SGEC)の森林認証を取得
- 12月24日／中国華北で洋紙合弁会社を設立
- 12月25日／関連会社のWAPRES社が地域貢献で豪州連邦政府首相賞の最優秀賞を受賞

平成16年

- 1月13日／「2004 世界紙様」展示会を開催
- 2月13日／釧路工場で電力卸供給設備の連続調整運転を開始
- 2月24日／中国の砂漠化地域緑化プロジェクトを継続(Ⅲ期工事)
- 3月 5日／新製品「U-timax SILK」と「PRO!GRACE SILK」を発売
- 3月30日／グループ行動憲章・行動規範を制定

■ 日本ユニパックホールディング

■ 日本製紙

■ 日本大昭和板紙

(注) 表中の日付は、ニュースを発表した日付です。



## グループ行動憲章・行動規範を制定

当社グループは、社会と共生する資源循環型企業として事業を展開しながら、広く産業、文化を支える企業として積極的・継続的に社会への貢献に努めてきました。

本年4月1日、当社グループは、経営の指針として経営ビジョン、行動憲章、行動規範を制定しました。社内におけるコンプライアンス体制を一層充実強化し、将来にわたり持続的発展に邁進し「世界的一流企業」を実現することにより、今後も社会に貢献し続けたいと考えています。

### 経営ビジョン

私たちグループは、様々な事業活動を通じて、世界的一流企業を目指します。

**私たちが目指す  
企業像**

- 一、安定して良い業績をあげる会社
- 一、顧客に信頼される会社
- 一、従業員が夢と希望を持てる会社
- 一、品格のある会社

### 行動憲章

1. 将来にわたって持続的な発展に邁進し、事業活動を通じて社会に貢献する。
2. 国内・海外を問わず、法令およびその精神を遵守するとともに、高い倫理観と社会的良識をもって行動する。
3. 公正、透明、自由な企業活動を行う。
4. 社会的に有用かつ安全な製品・サービスの開発・提供を通じて、お客さまの信頼を獲得する。
5. 会社を取り巻く全ての利害関係者に対して、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
6. 環境問題に積極的に取り組み、地球環境の維持、向上に努める。
7. 会社の発展と個人の幸福の一致を図り、夢と希望にあふれた会社を創造する。

## 中国華北で洋紙合併会社を設立

日本製紙は、承德帝賢針紡股分有限公司と合併で、中国河北省承德市に洋紙製造会社を設立することを決定しました。合併会社へは過半数を出資し経営権を保有します。

国内の生産体制再構築により停止する白老工場の抄紙機3台および付帯設備を合併会社へ移設し、操業指導を行います。これにより国内の競争力強化と並行して、早期に低リスクで、高い成長を続けている中国の洋紙市場に参入します。

合併会社へ移設された抄紙機は平成17年年央までの稼働を予定しています。

〈合併会社の概要〉

- ・ 総投資額：約100億円
- ・ 資本金：約64億円(日本製紙が55%出資)
- ・ 年産能力：約15万トン
- ・ 従業員：約300人



調印式の様子



洋紙合併会社建設予定地

## 工場排水からバイオマス燃料を製造

日本製紙は、国内初となるクラフトパルプ製造工程排水のメタン発酵の技術開発に着手し、排水からメタンガスを得る技術を確立するとともに、従来型排水処理設備に要していたエネルギーを削減することで、エネルギー使用の合理化を目指します。

この技術開発の実証プラントとして、勇払工場に次世代型のメタン発酵設備を設置しており、本年7月に完成する予定です。排水処理に要していたエネルギーの削減と、生成されるメタンで化石燃料の一部を代替することにより、年間約1千キロリットルの重油(換算値)が削減可能です。地球温暖化ガスである化石燃料由来の二酸化炭素としては、年間約3千トン削減することができます。



建設中の実証プラント



日本製紙 勇払工場

## 北山社有林で『緑の循環』認証会議(SGEC)の森林認証を取得

日本製紙は、静岡県の北山社有林において、日本独自の森林認証制度である『緑の循環』認証会議(SGEC：Sustainable Green Ecosystem Council)の森林認証を取得しました。これは同認証の取得第1号です。今回の取得は、北山社有林が環境に配慮しながら、「持続可能な森林経営」の理念のもと、適切に管理されていることが評価されたものです。

日本製紙は、環境憲章の行動指針において、平成20年までに国内外すべての自社林で森林認証を取得することを目標に掲げています。海外の自社林では、まず環境マネジメント認証であるISO14001の取得を進め、さらに各地で最もふさわしいと判断される森林認証を取得していきます。また、約9万ヘクタールある国内すべての社有林を対象にSGEC森林認証の取得を進め、環境憲章の基本理念に掲げる「自然と調和する持続可能な企業活動」の実現を目指します。



富士山のふもとに広がる日本製紙の北山社有林

## 新製品「ポスティーン」を発売

日本製紙は、圧着はがき用紙「ポスティーン」を新発売しました。圧着はがき用紙は、親展はがきとして各種の通知や案内用に利用され、郵便料金が安いことから需要が拡大しています。圧着はがき用紙は、紙の表面に糊を塗布しているため、これまで印刷機などで糊によるトラブルが発生しやすいという問題を抱えていましたが、そうした品質問題を解決し、高い接着性をもつ「ポスティーン」の開発に成功しました。平成15年11月中旬から発売を開始しています。



圧着はがき用紙「ポスティーン」

「ポスティーン」の特徴

- ・優れた印刷・プリンタ適性を両立
- ・安定した接着力
- ・優れたコストパフォーマンス

「ポスティーン」とは、イタリア語で「郵便配達人」を意味します。

## 「2004 世界紙様」展示会を開催

日本製紙は、洋紙製品の紹介をはじめとする展示会「世界紙様～環境とのコラボレートを実現し、次世代を担う～」を、本年1月25日から3日間、東京国際フォーラムで開催しました。

今回は、先駆する出版用紙分野の新製品の展示に加え、「環境との共生」に立脚した当社グループの環境経営、さらにCSR(企業の社会的責任)への取り組みなど、持続可能な事業活動全般をご覧いただける展示会となりました。



「2004 世界紙様」会場の様子

# 連結業績ハイライト

## ■主な連結業績の推移

### ■営業利益

(単位:百万円)



### ■経常利益

(単位:百万円)



### ■当期純利益

(単位:百万円)



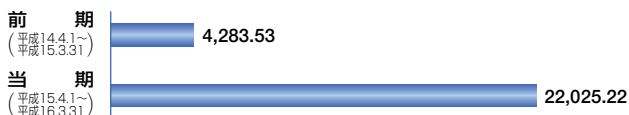
### ■株主資本利益率(ROE)

(単位:%)



### ■1株当たり当期純利益

(単位:円)



## ■事業の種類別セグメント情報 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙 関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
<b>売上高</b>							
(1) 外部顧客に 対する売上高	896,179	123,737	93,469	79,262	1,192,649	-	1,192,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,189	10,913	38,043	37,102	98,249	(98,249)	-
<b>計</b>	<b>908,368</b>	<b>134,651</b>	<b>131,513</b>	<b>116,365</b>	<b>1,290,899</b>	<b>(98,249)</b>	<b>1,192,649</b>
<b>営業費用</b>	<b>865,353</b>	<b>129,663</b>	<b>128,881</b>	<b>111,320</b>	<b>1,235,219</b>	<b>(98,249)</b>	<b>1,136,970</b>
<b>営業利益</b>	<b>43,014</b>	<b>4,987</b>	<b>2,632</b>	<b>5,044</b>	<b>55,679</b>	<b>-</b>	<b>55,679</b>

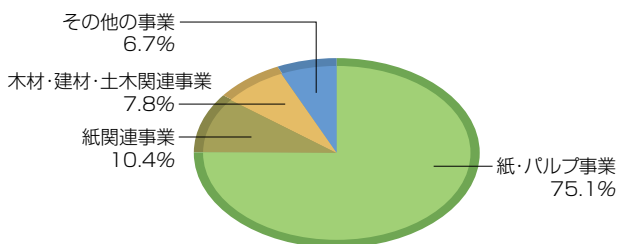
(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2.事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

- 3.各事業区分の主要製品 ●紙・パルプ事業……洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料  
 ●紙関連事業……紙加工品、段ボール、化成品  
 ●木材・建材・土木関連事業……木材、建材、緑化、土木建築  
 ●その他の事業……飲料、運送業、レジャー事業、その他

## ■事業の種類別売上高構成比



# 連結財務諸表

## ■連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		
科 目	当期 平成16年3月31日現在	前期 平成15年3月31日現在
<b>流動資産</b>	<b>476,649</b>	<b>455,445</b>
現金及び預金	21,848	35,544
受取手形及び売掛金	260,798	243,252
棚卸資産	134,616	138,174
繰延税金資産	17,900	7,767
その他	43,534	34,757
貸倒引当金	△2,048	△4,050
<b>固定資産</b>	<b>1,160,572</b>	<b>1,174,398</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>900,013</b>	<b>924,597</b>
建物及び構築物	201,359	205,920
機械装置及び運搬具	388,143	409,735
土地	254,684	249,859
建設仮勘定	23,969	26,535
その他	31,856	32,547
<b>無形固定資産</b>	<b>44,459</b>	<b>44,683</b>
連結調整勘定	29,497	33,924
その他	14,961	10,759
<b>投資その他の資産</b>	<b>216,100</b>	<b>205,117</b>
投資有価証券	165,109	136,791
長期貸付金	18,318	—
繰延税金資産	15,977	28,603
その他	66,242	91,470
貸倒引当金	△49,547	△51,748
<b>繰延資産</b>	<b>144</b>	<b>282</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,637,366</b>	<b>1,630,126</b>

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.前期末の連結子会社は52社、持分法適用会社は7社であります。

3.当期末の連結子会社は51社、持分法適用会社は6社であります。



(単位:百万円)

負債の部		
科 目	当 期 平成16年3月31日現在	前 期 平成15年3月31日現在
<b>流動負債</b>	<b>726,418</b>	<b>760,934</b>
支払手形及び買掛金	131,541	154,123
短期借入金	359,828	372,935
一年以内償還予定社債	36,500	55,000
コマーシャル・ペーパー	79,000	71,000
未払法人税等	6,992	8,361
その他	112,556	99,513
<b>固定負債</b>	<b>458,724</b>	<b>434,989</b>
社債	126,000	92,500
長期借入金	240,950	255,152
繰延税金負債	13,422	3,972
退職給付引当金	69,854	72,498
役員退職慰労引当金	2,209	2,428
債務保証損失引当金	—	522
その他	6,287	7,915
<b>負債合計</b>	<b>1,185,143</b>	<b>1,195,923</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	22,601	26,000
<b>資本の部</b>		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	252,447	252,964
利益剰余金	118,044	112,668
<del>その他有価証券評価差額金</del>	15,427	△743
<del>為替換算調整勘定</del>	△6,525	△4,391
<del>自己株式</del>	△5,502	△8,025
<b>資本合計</b>	<b>429,621</b>	<b>408,202</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,637,366</b>	<b>1,630,126</b>

## ■連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	平成15年4月1日～平成16年3月31日	平成14年4月1日～平成15年3月31日
売上高	1,192,649	1,165,450
売上原価	919,602	892,906
<b>売上総利益</b>	<b>273,047</b>	<b>272,543</b>
販売費及び一般管理費	217,367	222,093
<b>営業利益</b>	<b>55,679</b>	<b>50,450</b>
営業外収益	12,193	10,069
受取利息	399	578
受取配当金	2,162	1,916
賃貸料	2,798	3,633
持分法による投資利益	3,207	—
その他	3,625	3,939
営業外費用	17,208	20,848
支払利息	11,098	13,191
賃貸設備費	2,310	2,840
持分法による投資損失	—	699
その他	3,799	4,117
<b>経常利益</b>	<b>50,665</b>	<b>39,671</b>
特別利益	10,056	11,032
厚生年金基金代行部分返上益	5,433	—
固定資産売却益	1,438	8,476
貸倒引当金戻入益	1,005	—
投資有価証券売却益	1,003	729
国庫補助金受入益	680	1,742
その他	496	84
特別損失	24,204	42,648
特別退職金	7,120	—
事業再編損失	6,054	—
固定資産除却損	5,137	9,931
貸倒引当金繰入額	1,265	19,044
株式評価損	725	7,567
その他	3,901	6,104
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>36,517</b>	<b>8,055</b>
法人税、住民税及び事業税	9,564	9,883
法人税等調整額	1,334	△9,684
少数株主利益	1,359	2,975
<b>当期純利益</b>	<b>24,258</b>	<b>4,880</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目		当期	前期
		平成15年4月1日～平成16年3月31日	平成14年4月1日～平成15年3月31日
資本剰余金の部	資本剰余金期首残高	252,964	236,532
	資本剰余金増加高	—	19,444
	株式交換に伴う資本剰余金増加高	—	19,444
	資本剰余金減少高	517	3,012
	自己株式処分差損	517	3,012
	<b>資本剰余金期末残高</b>	<b>252,447</b>	<b>252,964</b>
利益剰余金の部	利益剰余金期首残高	112,668	114,675
	利益剰余金増加高	24,258	4,880
	当期純利益	24,258	4,880
	利益剰余金減少高	18,883	6,887
	配当金	13,094	4,322
	役員賞与	198	212
	連結子会社増加による減少高	5,575	—
	連結子会社減少による減少高	15	—
	海外会計基準変更による減少高	—	2,353
	<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>118,044</b>	<b>112,668</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	平成15年4月1日～平成16年3月31日	平成14年4月1日～平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,089	128,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,664	△71,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,830	△54,938
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	244	△288
現金及び現金同等物の増減額	△14,160	1,578
現金及び現金同等物の期首残高	35,187	33,609
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	998	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△400	—
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>21,624</b>	<b>35,187</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## ■貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		
科 目	当期 平成16年3月31日現在	前期 平成15年3月31日現在
<b>流動資産</b>	<b>358,404</b>	<b>3,202</b>
現金及び預金	11	13
短期貸付金	355,935	1,496
繰延税金資産	62	27
その他の流動資産	2,395	1,665
<b>固定資産</b>	<b>580,961</b>	<b>445,967</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>580,961</b>	<b>445,967</b>
子会社株式	420,861	415,893
長期貸付金	160,000	30,000
繰延税金資産	100	74
<b>繰延資産</b>	<b>135</b>	<b>270</b>
創立費	135	270
<b>資産合計</b>	<b>939,500</b>	<b>449,440</b>

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.重要な会計方針および注記は別記しております。

(単位:百万円)

負債の部		
科 目	当期 平成16年3月31日現在	前期 平成15年3月31日現在
<b>流動負債</b>	<b>362,729</b>	<b>328</b>
短期借入金	282,475	—
コマーシャル・ペーパー	79,000	—
未払法人税等	577	174
その他の流動負債	675	153
<b>固定負債</b>	<b>161,245</b>	<b>31,181</b>
社債	70,000	—
転換社債	31,000	31,000
長期借入金	60,000	—
役員退職慰労引当金	245	181
<b>負債合計</b>	<b>523,974</b>	<b>31,509</b>
資本の部		
<b>資本金</b>	<b>55,730</b>	<b>55,730</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>355,967</b>	<b>355,894</b>
資本準備金	342,968	342,894
その他資本剰余金	12,998	13,000
資本金及び資本準備金減少差益	12,998	13,000
<b>利益剰余金</b>	<b>9,120</b>	<b>13,852</b>
利益準備金	432	432
当期未処分利益	8,688	13,420
<b>自己株式</b>	<b>△5,292</b>	<b>△7,546</b>
<b>資本合計</b>	<b>415,525</b>	<b>417,930</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>939,500</b>	<b>449,440</b>

## ■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	
	平成15年4月1日～平成16年3月31日	平成14年4月1日～平成15年3月31日	
<b>営業損益の部</b>			
<b>営業収益</b>	<b>10,424</b>	<b>9,329</b>	
受取配当金	8,658	7,589	
経営指導料	1,765	1,739	
<b>営業費用</b>	<b>1,332</b>	<b>1,282</b>	
一般管理費	1,332	1,282	
<b>営業利益</b>	<b>9,091</b>	<b>8,047</b>	
<b>経常損益の部</b>	<b>営業外損益の部</b>		
	<b>営業外収益</b>	<b>2,057</b>	<b>74</b>
	受取利息	1,563	73
	雑収入	493	0
	<b>営業外費用</b>	<b>2,235</b>	<b>237</b>
	支払利息	1,570	62
	創立費償却	135	135
	社債発行費	388	—
	雑損失	141	40
	<b>経常利益</b>	<b>8,914</b>	<b>7,884</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,914</b>	<b>7,884</b>	
法人税、住民税及び事業税	578	174	
法人税等調整額	△61	△38	
<b>当期純利益</b>	<b>8,397</b>	<b>7,748</b>	
前期繰越利益	4,655	5,672	
<b>中間配当額</b>	<b>4,364</b>	—	
<b>当期末処分利益</b>	<b>8,688</b>	<b>13,420</b>	

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.重要な会計方針および注記は別記しております。

## 利益処分

(単位:円)

科目		当期 平成15年4月1日～平成16年3月31日
利益の処分 当期末処分	<b>当期末処分利益</b> これを下記のとおり処分いたします。	<b>8,688,121,608</b>
	利益配当金 (1株につき4,000円) 取締役賞与金	4,381,613,080 55,600,000
	<b>次期繰越利益</b>	<b>4,250,908,528</b>
剰余金の処分 その他資本	<b>その他資本剰余金</b> これを下記のとおり処分いたします。	<b>12,998,798,376</b>
	<b>その他資本剰余金次期繰越高</b>	<b>12,998,798,376</b>

(注)平成15年12月11日に4,364,510,280円(1株につき4,000円)の中間配当を実施いたしました。

### 営業収益の推移

(単位:百万円)



### 経常利益の推移

(単位:百万円)



#### 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式：移動平均法による原価法によっております。
- 繰延資産の処理方法  
創立費：5年以内で毎期均等額を償却する方法によっております。  
社債発行費：支出時に全額費用処理しております。
- 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 記載方法の変更

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成16年3月30日法務省令第23号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

#### 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

- 子会社に対する金銭債権債務

当期		前期	
短期債権	356,565 百万円	短期債権	1,642 百万円
長期債権	160,000 百万円	長期債権	30,000 百万円
短期債務	5,583 百万円	短期債務	37 百万円

- 子会社との取引高

当期		前期	
営業収益	10,424 百万円	営業収益	9,329 百万円
営業費用	318 百万円	営業費用	280 百万円
営業取引以外の取引高	2,142 百万円	営業取引以外の取引高	135 百万円

- 1株当たりの当期純利益

当期	前期
7,630円73銭	7,077円70銭

## 会社概要 (平成16年3月31日現在)

商号	株式会社日本ユニパックホールディング
本社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
設立	平成13年3月30日
資本金	55,730,000,000円
従業員数	8名
事業目的	紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋

### ●役員 (平成16年6月29日現在)

代表取締役会長	こばやし まさお 小林 正夫	
代表取締役社長	みよし たかひこ 三好 孝彦	日本製紙(株)代表取締役社長兼任
代表取締役副社長	きたおか こうしろう 北岡 郊司郎	社長補佐、CSR担当
取締役	なかじま いわお 中島 巖	人事担当 日本製紙(株)代表取締役副社長兼任
取締役	なかむら まさと 中村 雅知	企画・IR担当 日本製紙(株)専務取締役企画本部長兼任
取締役	おおつき のぶゆき 大郎 信行	技術担当 日本製紙(株)専務取締役技術本部長兼任
取締役	いとう けいすけ 伊藤 恵介	管理担当 日本製紙(株)常務取締役管理本部長兼任
取締役	やました つよし 山下 勁	総務担当 日本製紙(株)常務取締役総務・人事本部長兼任
取締役	ほりかわ てつじ 堀川 澈二	日本大昭和板紙(株)代表取締役社長兼任
常任監査役	いのうえ よしなり 井上 義也	日本製紙(株)常任監査役兼任
監査役	いしかわ ひろとし 石川 博敏	
監査役	かわはら たかし 川原 尚	日本製紙(株)監査役兼任
監査役	やなぎだ なおき 柳田 直樹	日本製紙(株)監査役兼任



## ●主要グループ会社の本社、工場・生産会社などの所在地

### 日本製紙株式会社

本 社	東京都千代田区
釧路工場	北海道釧路市
旭川工場	北海道旭川市
勇払工場	北海道苫小牧市
白老工場	北海道白老郡
石巻工場	宮城県石巻市
岩沼工場	宮城県岩沼市
勿来工場	福島県いわき市
鈴川工場	静岡県富士市
富士工場	静岡県富士市
伏木工場	富山県高岡市
岩国工場	山口県岩国市
小松島工場	徳島県小松島市
八代工場	熊本県八代市
機能材料事業本部	埼玉県東松山市



釧路工場



鈴川工場



岩国工場

### 日本大昭和板紙株式会社

本社	東京都中央区
(生産会社)	
日本大昭和板紙東北株式会社	
本社	秋田県秋田市
日本大昭和板紙関東株式会社	
本社	埼玉県草加市
日本大昭和板紙吉永株式会社	
本社	静岡県富士市
日本大昭和板紙西日本株式会社	
本社	広島県大竹市



日本大昭和板紙東北(株)

## 株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	3,000,000.00株
発行済株式の総数	1,105,235.63株
株主数	64,658名

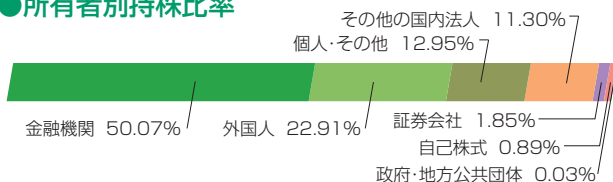
### ●大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	85,816	7.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,757	6.5
株式会社みずほコーポレート銀行	42,314	3.9
日本生命保険相互会社	34,956	3.2
株式会社三井住友銀行	23,876	2.2
三井生命保険相互会社	22,589	2.1
株式会社みずほ銀行	21,467	2.0
中央三井信託銀行株式会社	20,242	1.9
大王製紙株式会社	20,241	1.9
ザチースマンハッタンバンクエヌアイロンドン	19,096	1.8

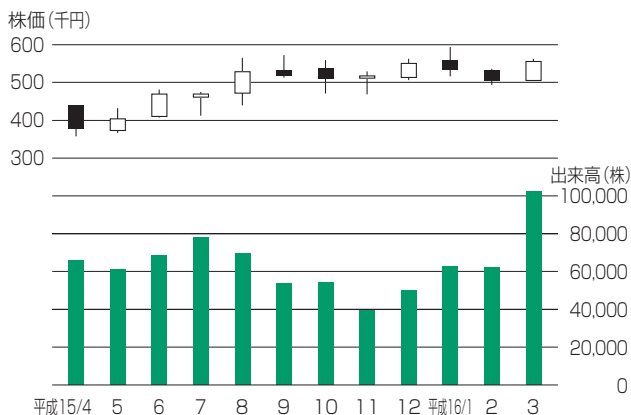
(注) 1. 持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

2. 三井生命保険相互会社は、平成16年4月1日付の組織変更により、三井生命保険株式会社となりました。

### ●所有者別持株比率



### ●株価および出来高の推移



## 株主メモ

決算期	3月31日(利益配当金受領株主確定日)
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
端株の買取・買増 請求場所	上記の名義書換代理人、同事務取扱所 および同取次所
公告掲載新聞	日本経済新聞
証券コード	3893

### 【端株の買増制度について】

当社は「端株の買増制度」を導入いたしております。端株を有する方は、当社に対してその端株の数と併せて1株になる数の端株を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては、名義書換代理人あてご照会ください。(端株の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。)

住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。

- フリーダイヤル 0120-87-2031
- インターネット／ホームページアドレス  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

## 商号変更に伴う株券のお取扱いについて

当社は平成16年10月1日付で商号を「株式会社日本製紙グループ本社」に変更いたします。これに伴い、現商号「株式会社日本ユニパックホールディング」の株券をご所有の方につきましては、新商号の株券にお引換えさせていただくこととなります。詳細につきましては、平成16年10月にあらためてご案内申しあげますので、誠にお手数ながらお手続きくださいますようよろしくお願い申しあげます。

新 社 名 にっぽんせいし 株式会社日本製紙グループ本社 ほんしゃ  
( 英 文 ) Nippon Paper Group, Inc.

## 株式会社日本ユニパックホールディング

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1 (新有楽町ビル)

TEL.03-3218-9300 FAX.03-3216-5330

[www.nipponunipac.com](http://www.nipponunipac.com)

用紙：日本製紙「オーロラコート」



植林・認証森林



バイオエネルギー利用



環境ISO取得工場



ゴミゼロ工場